

株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード : 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



日経IR・個人投資家フェア2024
会社説明資料

2024年8月23日・24日

株式会社 建設技術研究所



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社名 株式会社建設技術研究所

創業 1945年8月（財団法人）

設立 1963年4月

本社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

資本金 3,025百万円

決算期 12月31日

売上高 93,057百万円(2023年12月期)

従業員数 連結 3,830名/個別 2,023名(2023年12月期)

子会社数 34社

上場市場 東京証券取引所プライム市場

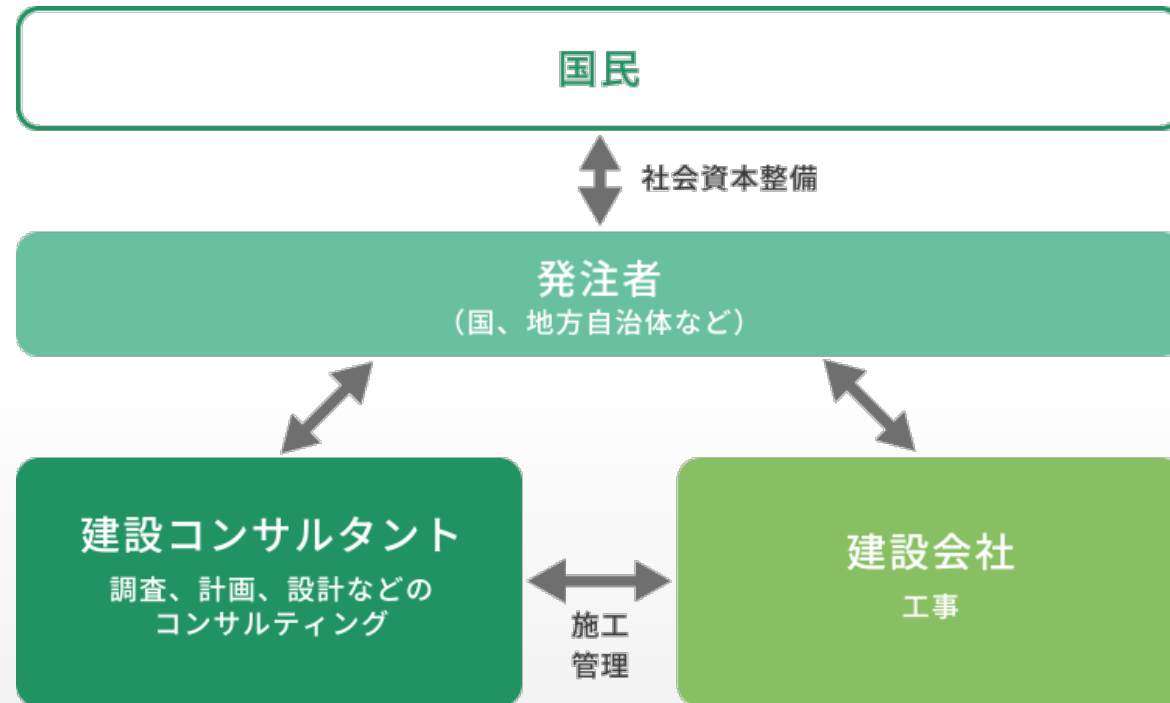
発行済株式総数 14,159,086株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、
主に、①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社の三者で行われます

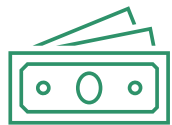
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

建設コンサルタントの立ち位置

建設コンサルタントの役割



売上高



93,057百万円 (連結)
57,439百万円 (単体)

2023年12月期

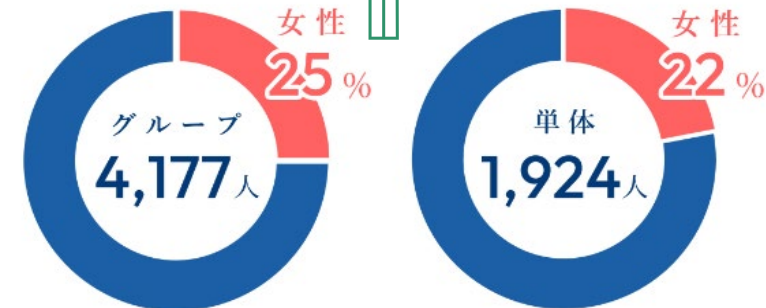
営業利益・営業利益率 (連結)



営業利益 10,011百万円
営業利益率 10.8 %

2023年12月期

従業員数



2023年1月1日時点

時価総額



635 億円

2024年8月19日時点

ROE・PBR



ROE 14.7 %
PBR 1.3 倍

2023年12月期

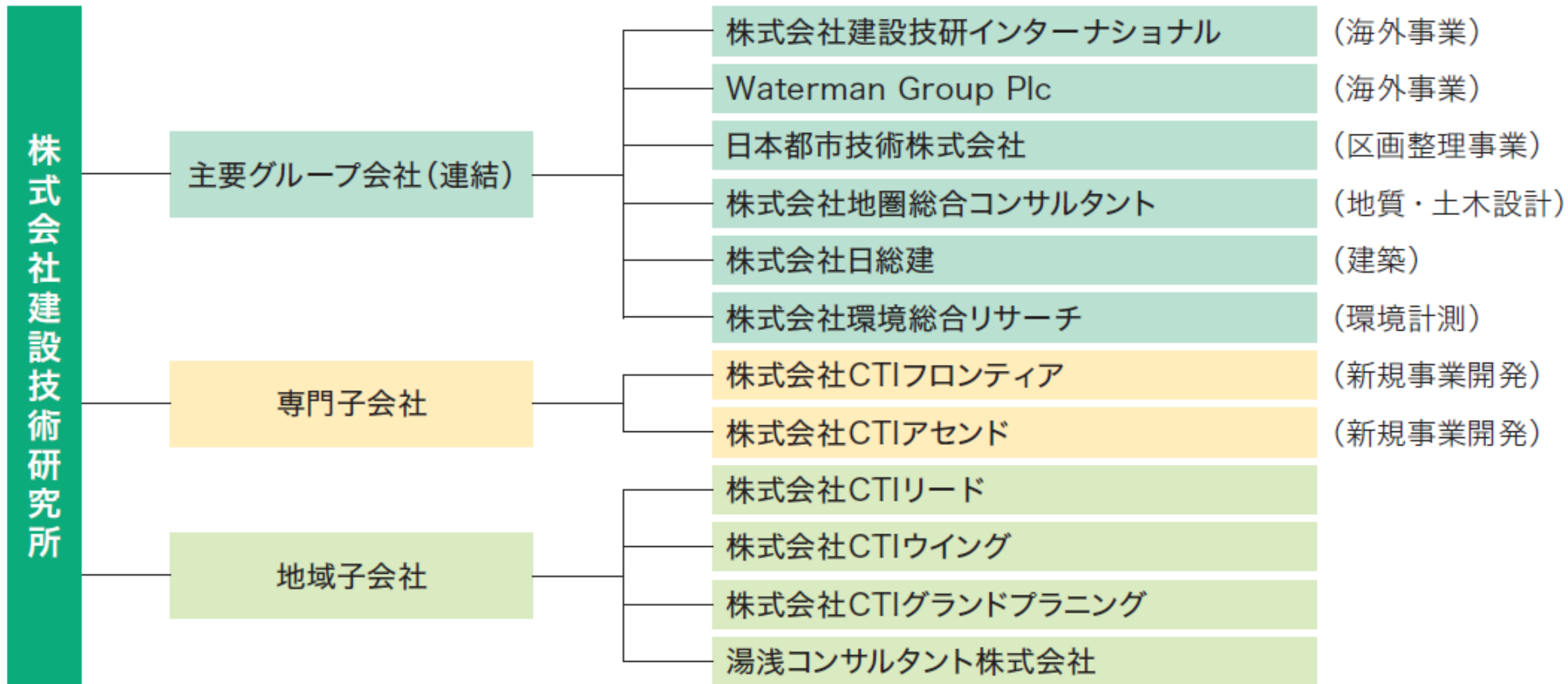
拠点数



基幹事業所 全国 5 本支社

営業拠点 全47都道府県

CTIグループ会社構成図

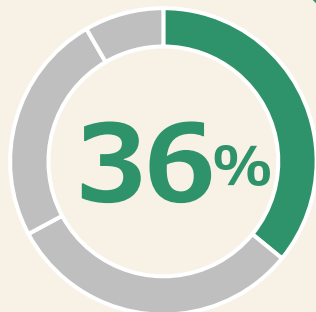


■ 当社セグメント (国内&海外建設コンサルティング事業)



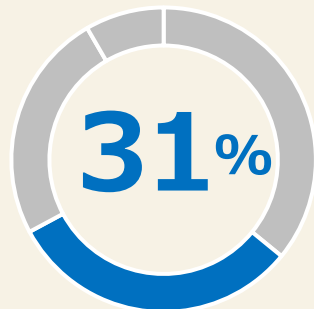
■ 国内建設コンサルティング事業 ※円グラフ内%は2023年12月期受注高構成比

流域・国土事業



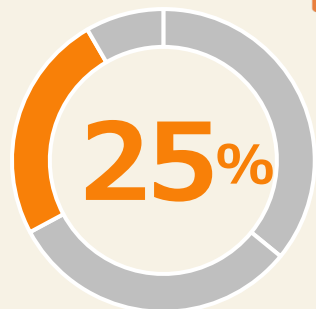
河川・海岸/ダム/砂防/
上下水道/機電設備

交通・都市事業



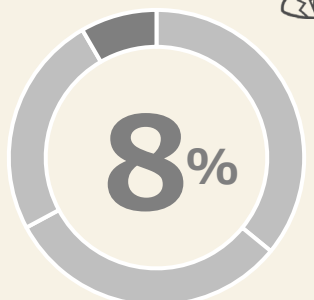
道路・交通/都市・建築

環境・社会事業



情報・電気/防災/環境/地質

建設マネジメント



公共調達支援/CM・施工管理

■ 海外建設コンサルティング事業

Waterman Group Plc



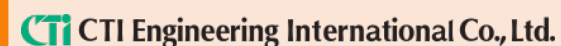
沿革 2017年6月 当社グループ入り (持株会社)

事業概要 主に民間企業向け
➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け
➡(土木分野)
・建設コンサルタント
・技術者派遣

事業地域 イギリス、アイルランド、オーストラリア

建設技研インターナショナル



沿革 1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要 中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先 独立行政法人国際協力機構 (JICA)、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域 拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等

日本で
最初の
建設
コンサルタント

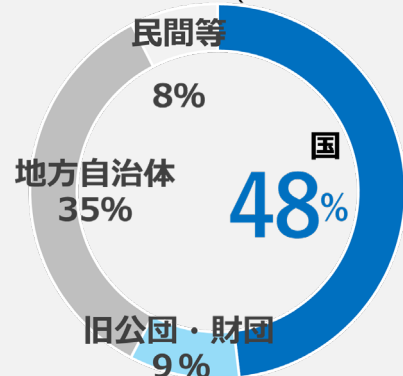
1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

安定性の
高い
収益構造

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

取引先別受注高構成比(2023年12期実績)



河川分野
業界1位
の受注実績

全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や濁水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

1,300人
以上の技術士
を要する
高度な技術力

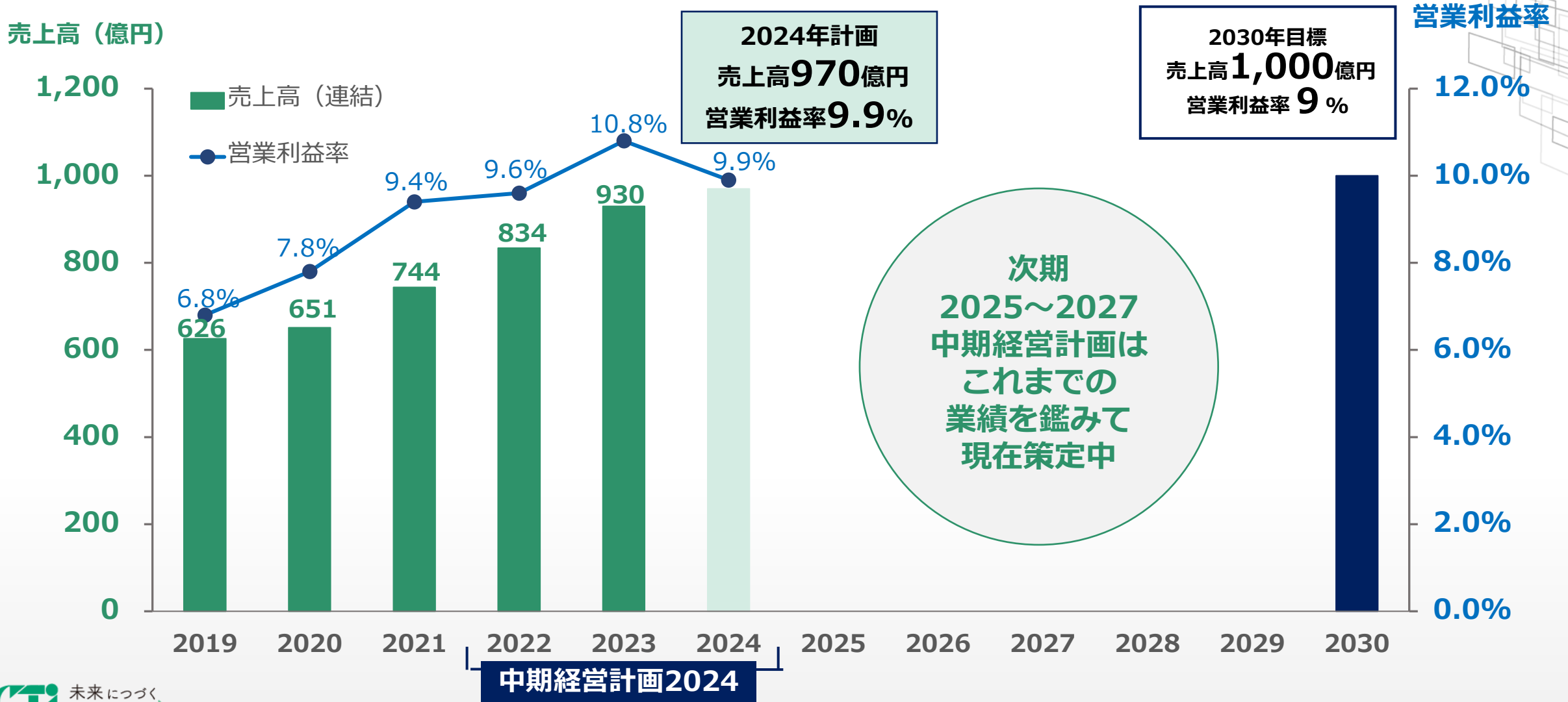
当社は、国家資格「技術士」保有者を1,300人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

■ 中長期ビジョンと2024年業績予想

中期経営計画2024の目標：売上高850億円、営業利益率9%はすでに達成

2030年までの中長期ビジョンでの目標：売上高1,000億円、営業利益率9%に対して順調に推移



株主還元方針

- 配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠である適正な内部留保の確保が必要と考えております。
- 今後も安定配当を基本としつつ、中長期的には連結配当性向30%程度以上を目安とした利益の還元を目指します。

株主還元実績（2014/12月期～2024/12月期予想）

